

- 2011/12/28 危険な IC 免許証，暗証番号の無効化を
- 2011/12/26 国家祭日としてのクリスマスとネパールの政財界
- 2011/12/24 クリスマス・イブの大浦天主堂
- 2011/12/23 親印派ガッチャダール副首相，訪中へ
- 2011/12/21 カンチプール vs 朝日デジタル
- 2011/12/20 アメリカ平和部隊，再開
- 2011/12/18 世俗国家ネパールのクリスマス祭日(再掲)
- 2011/12/17 軍学連携——軍民分離から軍民協力へ
- 2011/12/16 ブロックと兵糧攻め，左派 HP へ
- 2011/12/15 年金制度にみる官僚主義
- 2011/12/14 早川教授訓告処分は大学自治の自殺行為
- 2011/12/13 セックス超先進国ネパールに未来はあるか？
- 2011/12/08 仏僧のルンビニ開発反対デモ
- 2011/12/07 ルンビニと国連と憲法，プラチャンダの凄腕
- 2011/12/04 マオイスト議員の土地，再没収
- 2011/12/03 東電から他社へ，電力購入先変更
- 2011/12/02 電力神話からの脱却，ネパールから学べ
- 2011/12/01 唯我独尊の九州電力と皆様のソフトバンク

危険な IC 免許証，暗証番号の無効化を

1. 暗証番号の無効化

運転免許証を更新したら，IC 免許証となり，8桁の暗証番号の設定を要求された。なぜこんなものが必要なのか，まったくもって不可解?! 直ちに，暗証番号を無効化した。方法はカンタン。誤番号を3回入力すればよい——

(例)1100 1100 3回入力 →→ 無効化完了

これで，少なくとも，8桁もの暗証番号を5年間も記憶する精神的負担からは解除される。



IC免許証見本(石川県警 HP)

2. IC免許証の導入理由

こんな市民にとって何の利益にもならない IC免許証を、なぜ採用したのか？ 警察は次のように説明している。

- ・偽造防止 「ICカード免許証は、偽変造免許証の作成が極めて困難であり、不正使用を防止できます」（警視庁 HP）
- ・身分証明用 「将来、金融機関等で IC免許証を身分証明書として利用する際に、ICチップに登録された内容を確認するため、暗証番号の入力を求められることが考えられます」（新潟県警 HP）

この2つが、IC免許証に切り替え、しかも暗証番号まで設定する理由。警察でいくら尋ねても、これ以上の説明はない。完全にマニュアル化され、身分証明用としていかに安全・便利かが、繰り返されるだけ。まるで銀行かサラ金の代理店のようだ。

3. 立証責任の転換

この IC免許証の危険性は、まず第一に、立証責任の企業から顧客への転換に認められる。免許証は、これまでも身分証明用として利用されてきたが、本人確認の責任は銀行など確認する側にあった。不注意で騙されたら、その責任は銀行などにある。

ところが、IC免許証となり、暗証番号入力で本人確認ということになれば、悪用されても、本人の暗証番号管理責任がまず問われることになり、よほどの落ち度がない限り、銀行などは免責されてしまう。

一方、市民の側は、8桁もの暗証番号の記憶はおよそ不可能だから、手帳に書いて持ち歩くか、メモに書き通帳などと一緒に保管することになる。これがいかに危険かは、いうまでもない。

IC免許証は、銀行などの立証責任を免除ないし軽減し、それを本人に押しつけるためのものに他ならない。こんな反人民的、反庶民的な悪巧みを容認してはならない。

4. 身分証明機関としての警察と営利企業の連携

次に注意すべきは、身分証明業務が事実上、市役所等から警察に移行すること。あっけらかんと警察自身が認めているように、IC免許証採用の理由の1つは、身分証明用としての利用拡大である。換言するなら、警察が市民の身分証明機関へと大変身するためである。

暗証番号照合機に入力すると、免許証情報（顔写真・本籍など）が、このようにバッチリ表示される。



(警視庁 HP)

暗証番号照合機は、今後、銀行など各所に設置されるそうだから、免許証を紛失したら大変なことになる。

いや、それどころではない。こんな企業にとって都合なものを、目ざとい企業が見過ごすはずがない。すでに、恐ろしいことが始まっている。

IC 運転免許証を活用した本人確認サービス (NTT)

“株式会社 NTT データは、2010 年 9 月 27 日より、IC 運転免許証を活用した本人確認サービス「BizPICOTM (ビズピコ)」の提供を開始します。／「BizPICO」は、IC 運転免許証の IC チップ内の情報を利用して、免許証の改ざん確認や証跡情報の保管など、企業における本人確認業務に必要な機能をクラウドサービスで提供します。／NTT データでは、本サービスの提供を通じて、行政機関での手続き、銀行口座の開設、携帯電話の契約など、確実な本人確認が求められる業務をサポートします。” (<http://www.nttdata.co.jp/release/2010/092700.html>)



(NTT データ HP)

このデビピコが普及すれば、本人の情報が雲中（クラウド）に召し上げられ、企業が自在に利用し尽くすことになる。これをみると、警察=NTT（営利企業）が連携して IC 免許証事業を推進しているのでは、と邪推したくもなる。

5. 警察監視社会

そして、絶対に見落としとしてはならないのが、IC 免許証は非接触式であり、離れたところからでも、その記載情報を読み取れるということ。これは警察自身が堂々と（平然と）認めている。

「暗証番号を設定しなかった場合は、ICカード読み取り装置を持っている人が、至近距離（約10cm）まで近づくとICチップ内の個人情報を読み取られるおそれがあります」（新潟県警 HP）。

すでに現在でも、IT 技術さえあれば、電車内などで他人の免許証情報を盗み取りすることは可能なのだ。しかし、本当に10cm以内なのか？ 専門家によれば、すでに10m先くらいまでは可能だそうだし、ちょっと頑張れば、100m先でも可能になるのではないだろうか？

もしそのようなことになれば、本籍・顔写真付きの免許証情報を、本人に全く気づかれることなく、密かに収集、蓄積し、行動の一部始終を監視し、分析することも可能となる。

さらにそれが GPS と組み合わせられると、もう万全、市民は丸裸だ。人々の行動が、地図上で完全に捕捉され、いつ、どこで、誰が、誰と会ったかまで、バッチリ記録され管理される。

アメリカなどでは、性犯罪者に GPS 監視装置がつけられ、その行動が四六時中監視されている。顔写真や経歴も公開されているようだ。日本の IC 免許証は、その種の GPS 市民監視装置となる恐れがある。

6. 素晴らしき新世界へ

IC免許証に切り替わり，暗証番号照合機やデビピコが普及していけば，21世紀の「素晴らしき新世界」が実現するかもしれない。

警察監視管理社会，万歳！

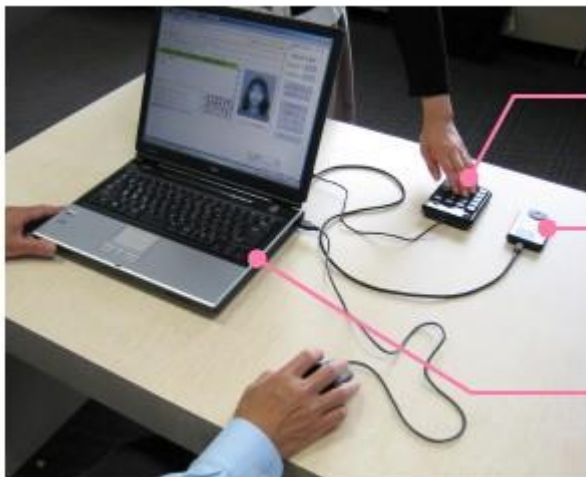
これは，IT素人・文系人間の根拠なき邪推，突拍子もない杞憂にすぎないのだろうか？

谷川昌幸(C)

【追加 2011.12.29】

[1] ICカード免許証チップ記載内容確認パッケージ (NEC ネットエスアイ)

“ICカード免許証 ICチップ記載内容確認パッケージでは、既存のPCに周辺機器を接続し、アプリケーションをインストールすることで、免許証のICチップ内に記載された内容を読み取ることができます。／本籍を確認したいが、ICカード免許証の所有者が本籍を忘れていてる。また、申請した本籍が正しいか確認したい。→ICチップの情報を確認することで住民票を取り直して頂く必要がありません。”



本人によるパスワード入力
(暗証番号4桁の番号2組)

ICカード免許証リーダーに、ICカード免許証をかざすことで、ICカード免許証の表面に記載されていない本籍や記載事項を読み取ります。

既存のパソコン(WindowsXp, Windows7)を利用し、IC免許証の内容を表示、印字できます。



“ICカード免許証の表面のイメージのまま画面に表示します。／写真の情報も表示します。／ICチップ登録されている外字を組み込んで表示します。／JIS78, JIS90の文字形式の違いも正しく判断し表示します。” (NEC ネットエスアイ
<http://www.nesic.co.jp/solution/product/ap/ic.html>)

【2】 金融機関の本人確認業務の効率化を実現するシステムを販売開始 (大日本印刷)

“大日本印刷 (DNP) と DNP の 100% 子会社で運転免許証用機器の開発・販売・保守を行う、DNP アイディーシステムは、IC 運転免許証および住民基本台帳カードの IC のデータを読み取り、そのカードの真贋判定を行うシステム「本人確認マルチカードスキャナ」の販売を本年 6 月末に開始する予定です。「本人確認マルチカードスキャナ」には、IC データの読み取りと同時にカードの表裏券面をスキャンする機能があるため、スキャン画像を活用して業務負荷を軽減することもできます。” “DNP は試験的な取り組みとして、みずほ銀行の一部店舗へ本システムを提供・設置し、本人確認業務の効率化の効果を確認しています。また、金融機関以外の本人確認を必要とする事業者などへ本システムの販促を行い、2010 年度で 1 億円、3 年間で約 5 億円の売上げを目指します。”

(http://www.dnp.co.jp/news/1215925_2482.html)



【3】 非接触 IC カード運転免許証による認証ソリューション (オレンジタグス)

“オレンジタグスでは既にトラック運転手の本人確認・勤怠管理、飲酒検査などで実績をもっており、今後、さらに幅広い分野での利用を想定している。企業・地方自治体や金融機関での本人確認、飲酒・タバコ、年齢、未成年などの管理、自動車や自転車の資産管理、貸出管理、盗難防止など幅広い分野での個人認証ソリューションとして考えている。” (http://www.value-press.com/pressrelease.php?article_id=86004)

谷川昌幸(C)

2011/12/28 16:13

カテゴリー: [情報 IT](#), [人権](#)

タグ: [プライバシー](#), [監視社会](#), [管理社会](#), [警察国家](#), [GPS](#), [IC 免許証](#), [情報化](#)

国家祭日としてのクリスマスとネパールの政財界

ネパールは世俗化によりクリスマス为国家祭日とした。あれ?!と思うのが常識だが、プラス思考のネパールでは議員数であれ何であれ加算していくのが流儀、ヒンドゥーや仏教の神々にキリスト教の神を加算して悪いわけではない。かくて、ありがたい神々と、神々のための国家祭日がやたらと増えていく。おめでたい。

1

このネパール式世俗化は、政教分離ではないから、国家や政治家は神々の自由市場の中から、役に立ちそうな神、御利益をもたらしてくれそうな神を選び出し、政治的・経済的に利用しても、何ら差し支えない。排他的国教として扱わなければ、それでよいのだ。

そこでマオイストが目をつけたのが、仏教。仏様を利用して人民戦争を戦い、次はルンビニ開発で黄金の御利益にありつこうとしている。罰当たりなことだ。

しかし、黄金の後光が輝いているのは、仏教よりもむしろキリスト教だ。ヒンドゥー教国家の縛りが解けたので、政治家たちは堂々とキリスト教儀式に参加し、神をたたえ、御利益をえることが出来る。

2

ネパールのキリスト教徒は、世俗化により急増中。MSNニュースなどによれば、人口の10%に達したとのこと。10%といえば、300万人弱であり、これはすでに大勢力だ。

昨年までは、この急増を怖れたヒンドゥー教「ネパール防衛軍」などがテロ攻撃をしかけ、ミサ出席もこわごわだったが、ことしはもはやそのような危険はほとんどなく、各紙は「攻撃リスクのなくなったクリスマス」と伝えている。

3

このようにしてキリスト教が安全パイになり、しかも黄金と票の後光が差しているとなると、ヒन्दゥー教徒であろうが仏教徒であろうがお構いなく、政治家たちは競ってクリスマス礼拝に参加し、神をたたえ、御利益にあずかろうとする。

25日には、アカデミーホールでキリスト教全国協会主催の「クリスマス大祭2011」が開催され、そこには制憲議会ネムワン議長ら政界のお歴々が多数参加し、イエス生誕を祝った。



■クリスマス大祭で祝辞を述べるネムワン議長 (nepalnews.com, 2011-12-26)

4

政界よりももっと節操がないのが、経済界。大手ホテルは、キリスト教で一儲けしようと、趣向を凝らした。

★クリスマス・ランチ/ディナー

ヤク&イエティ	1400-2500 ルピー
エベレストH	1500-3500 ルピー
ソルティーH	1300- ルピー
ラディソンH	2500-3500 ルピー

結構なお値段。これが馬小屋で生まれた貧しいイエスをヒンドゥー教徒が祝うためのお食事代である。針の穴を通る気などさらさらしないから、大枚はたこうが酒を飲もうが、平気なのだ。

5

イエスは、貧しき者、悩める者、病める者に寄り添い、その苦しみを自らに引き受けようとしたのではなかったのか？ もしそうだとするなら、歌舞音曲を控え、断食をすることこそが、クリスマスの本来の祝い方ではないのか？

谷川昌幸(C)

2011/12/26 20:01

カテゴリー: [宗教](#), [憲法](#)

タグ: [キリスト教](#), [クリスマス](#), [政教分離](#), [世俗主義](#)

[クリスマス・イブの大浦天主堂](#)

今夕はクリスマス・イブ。雪がちらつき、凍えそうなほど寒いですが、イエス生誕を祝うべく、大浦天主堂に行った。天主堂は、光にかしづかれ、一段と厳かであった。(一万円ほどの望遠ズームで手持ち撮影。予想以上によく撮れる。)



■長崎・大浦天主堂(2011.12.24)

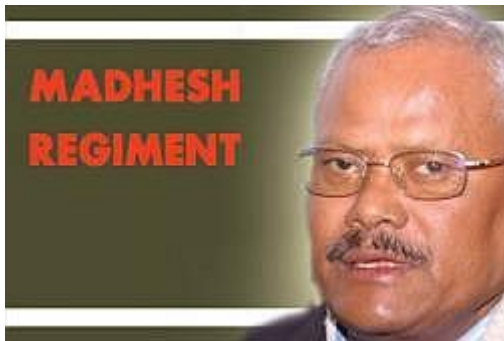
2011/12/24 22:01

カテゴリー: [宗教](#), [文化](#)

タグ: [クリスマス](#), [大浦天主堂](#)

親印派ガッチャダール副首相，訪中へ

ビジャヤククマール・ガッチャダール・タルー氏は，副首相兼内務相で，マデシ親印派の代表格。インド政府とツーカーで，訪印し次の首相を約束されたなどとウワサされている。そのガ副首相が，近々訪中する。意味深だ。



ガッチャダール副首相 (Telegraph)

この訪中には，先日の温家宝首相の訪ネ中止が絡んでいるようだ。温家宝首相の訪ネ(予定 12月 20-23日)は，ルンビニ開発とも関連づけ大々的に報道されていたが，なぜか突然キャンセルされ大騒ぎになった。前後して，ミャンマー訪問もキャンセルされており，これは異例なことだ。ただ事ではない。朝鮮日報(12月 16日)から孫引きすると，

「インドのメディアは『温首相の訪問日程を無断で公表したネパールに不快感を示し、日程を全てキャンセルした』と報じた」

という。おそらく，そういうことではないか。中国首相ともあろう大物が，公式訪問をキャンセルするのだから，相当立腹したのだろう。

中国側に不信感を覚えさせた発言は，親印派不満分子の故意かもしれないし，あるいは，ひょっとしてネアカのプラチャンダ議長か浮かれた親中派の誰かが口を滑らせたのかもしれない。いずれにせよ，こんなていたらくでは訪ネは危ない，と中国側が判断したのだろう。

ガッチャダール副首相の訪中は，その後始末のためだろう。カンチプール(12月 21日)によると，ガ副首相は訪中し，温家宝首相のネパール滞在中の安全に万全を期

す、と約束するらしい。ほかでもない、印政府とツーカーのガ副首相が約束するのだから、それはいわば印政府の暗黙の了解といってもよいだろう。いや、そこまで言えないとしても、少なくともネパール国内の親印派の暗黙の了解、とはいえるであろう。

今回の訪ネ・訪中ドタバタ劇は、大筋ではそんなところであろうが、そこは外交上手のネパールのこと、ひょっとすると、もっと奥が深く、あんがいネパール政界大物たちの暗黙の出来レースかもしれない。

中国とインドを張り合わせ、出させるだけ出させ、しかしギリギリのところでは印中どちらにも決定的な主導権を与えず、ネパール外交の自由・独立の余地を残す、という高等戦術である。プラチャンダ議長なら、やりそうなことだ。

谷川昌幸(C)

2011/12/23 20:16

カテゴリー: [インド](#), [外交](#), [中国](#)

タグ: [マデシ](#), [国益](#)

[カンチプール vs 朝日デジタル](#)

カンチプール HP へのアクセスが一時困難になっていたが、どうやらグレードアップをやっていたらしい。今日みると、上部一等地に ANA など、日本一流企業の広告が出るようになってきている。日本人読者が増えたのだろう。



The screenshot shows the homepage of ekantipur.com. At the top, there is a search bar and a navigation menu with links for HOME, NATIONAL, BUSINESS, PHOTO GALLERY, and MULTIMEDIA. Below the navigation, there are several news headlines in Nepali. At the bottom, there is a large advertisement for ANA flights. The ad features the ANA logo and lists flight routes with prices:

Route	Price
福岡 → 東京	11,800円
佐賀 → 東京	11,800円
大分 → 東京	9,800円
熊本 → 東京	9,800円
宮崎 → 東京	9,800円
鹿児島 → 東京	9,800円

Additional text in the ad includes "ANA「スーパーフライト」1月運賃例" and "3月ご搭乗分まで予約受付中!".

いまやネットはグローバル競争。国境なんか、とっくの昔になくなっている。わが日本国も、愛国教育を掲げる文科省ですら、小学校英語などによる言語コースト制導入をもくろんでおり、早晚英語帝国主義の軍門に降るであろう。

そうならば日本国民は、もはや日本の高価な新聞など読まなくてもよい。すでに大学生の大部分が、新聞など購読してはいない。しかも、自由競争で熾烈な生存競争にさらされている外国メディアの方が断然面白いのだ。

このグローバル・メディア競争は、ネパールにとって絶好のチャンスである。地理的ハンディは全くない。面白ければ、世界中から読者が集まり、そしてANAなど、一流企業も広告を出す。

そこで不可解なのが、日本国の代表的新聞、朝日。デジタル版 3800 円／月、宅配＋デジタル版 4925 円／月。こんな高い購読料を払って、朝日を読む日本人が何人いるであろうか？



文科省英語植民地化政策のおかげで英語人口急増は間違いなく、そうならば、金を払ってまでデジタル朝日を読む人はいなくなる。読者が少なければ、当然、広告も集まらない。

天下の大朝日は、ヒマラヤの小国のメディアなど全く視野にないだろうが、日本企業が日本メディアに広告を出す必然性はなくなりつつある。すでにANA、マイナビなど、一流企業がネパールに広告を出し始めた。カンチプールHPは新時代の開幕を告げることになるかもしれない。

谷川昌幸(C)

2011/12/21 11:20

カテゴリー: [情報 IT](#), [教育](#), [文化](#)

タグ: [英語帝国主義](#), [言語カースト制](#), [情報化](#)

[アメリカ平和部隊, 再開](#)

アメリカの平和部隊は2004年9月、アメリカンセンターやゴルカ聖ヨセフ校などが爆破されたため、ネパールから撤退していたが、情勢好転を受け、11年ぶりに再開されることになった。

▼[米ボランティア撤退開始](#)

米平和部隊はケネディ大統領が創設、今年50周年である。これまでに20万人以上を派遣し、現在は約9千人が活動中。2011年度予算は、3億7千4百万ドル。



谷川昌幸(C)

2011/12/20 21:05

カテゴリー: [団体](#)

タグ: [開発](#), [青年海外協力隊](#), [平和部隊](#)

[世俗国家ネパールのクリスマス祭日\(再掲\)](#)

以下は、2008年12月24日掲載の記事。ワードプレス移転により書式が崩れたため、再掲。掲載後3年で状況が大きく変化し、本格的な宗教紛争勃発も危惧されている。

[関連記事]

- ・ [神々の自由競争市場へ？ 新憲法の課題](#)
- ・ [死者をめぐる神仏の争い](#)
- ・ [墓地紛争：キリスト教 v s ヒンドゥー教](#)
- ・ [墓地紛争、ヒンドゥー惨敗か？](#)
- ・ [キリスト教会、「宗教省」設置要求](#)
- ・ [キリスト教墓地問題](#)
- ・ [最高裁、パシュパティ埋葬許可命令](#)
- ・ [墓地問題でハンスト抗議](#)
- ・ [「布教の自由」要求：キリスト教会](#)
- ・ [キリスト教墓地問題検討委員会発足](#)
- ・ [首相官邸に棺桶、議会前に遺体：キリスト教会](#)
- ・ [キリスト教墓地要求、ハンストへ](#)

世俗国家ネパールのクリスマス祭日

ネパールでは、今年からクリスマスが国民祭日(国家祭日)となった。2006年民主革命により世俗化したネパールが、なぜキリスト教の祭日を国民祭日とし、全国民にキリスト生誕を祝わせるのか？ これは政教分離の原理問題であるばかりか、キリスト教と他宗教との関係をめぐる現実的な生臭い政治問題でもあり、理論的および政治的に慎重に検討し対処しないと、将来、深刻な宗教紛争に発展する恐れがある。

1. 1990年革命とキリスト教

キリスト教は、1990年民主化革命以前は、厳しく規制され、民衆に布教すると、逮捕・投獄された。そのため、革命以前のキリスト教徒は、3～5万人にとどまっていた。

この状況は、90年革命で信仰の自由が認められたことにより改善され、信者数も増加し始めたが、1990年憲法は依然としてヒンズー教を国教とし、しかも布教制限規定をもっていたため、布教の自由は実際には大幅に制限されていた。たとえば、2000年10月、ノルウェー人を含む4人のクリスチャンが東ネパールで布教したとして逮捕され、国際問題になった。

(注)1990年憲法

第4条 ネパールは、……ヒンズー教立憲君主国である。

第19条(1) 何人も……古くから継承されてきた自分自身の宗教を信仰しかつ実践する自由を有する。ただし、何人も、他人をある宗教から別の宗教に改宗させる権利をもたない。

2. 2007年暫定憲法とキリスト教

2006年革命とその成果としての2007年暫定憲法は、この状況を大きく変えることになった。暫定憲法に基づき2008年4月10日に制憲議会選挙が実施され、これにより成立した制憲議会は5月28日の初会議でヒンズー教王制を正式に廃止し、ネパールを世俗の民主共和国とした。

むろん過渡期の憲法である現行2007年暫定憲法には、1990年憲法と同じ布教制限規定がそのまま残っているが、国家が世俗化され、ビシュヌ神化身としての国王も廃止されたので、この規定の発動は実際には難しくなっている。

(注)暫定憲法

第23条(1) 何人も……古くから継承されてきた自分自身の宗教を信仰しかつ実践

する自由を有する。ただし、何人も、他人をある宗教から別の宗教に改宗させる権利をもたない。

マオイスト幹部のバルシャマン・ブン（アナンタ）も、全ネパール・キリスト教評議会の大会に出席し、世俗国家ネパールは宗教の自由に対する制限をすべて撤廃し、「すべての宗教を平等に扱う」と語っている(Christian Century, Jul.1, 2008)。

キリスト教会は、いまようやく、念願の布教の自由を獲得しつつあるのである。

3. キリスト教徒の激増

世俗共和制の成立を、キリスト教会は布教のチャンス到来と諸手を挙げて大歓迎した。

「世俗共和制は、人民の勝利であり、宗教の自由への前兆である。」 Simon Pandey, General Secretary of the National Churches Fellowship of Nepal (Christian Century, Jul.1, 2008)

「ネパールは世俗民主制への道を歩んでおり、宗教の自由はいまや確実なものとなっている。」 Plus Perumana, Vicar General of the Roman Catholic Church in Nepal (ibid)

「以前のネパールでは、クリスチャンはゴスペル(福音)を説いたというという理由で逮捕・投獄されていたという。……ナラヤン・シャルマ（アジア・ゴスペル協会ネパール代表）によれば、彼自身も信仰を告白したという理由で逮捕され、地下牢のような刑務所に投獄された。……ところが、以前はクリスチャンの逮捕を報道していた国営ラジオ局が、いまではゴスペル番組を流している、とシャルマは語った。」 (Christian Post, Jul.14,2008)

この国家世俗化の効果は、早くもキリスト教徒の激増となって現実のものとなっている。いまでは、ネパールは「キリスト教社会の成長が世界で最も速い国の一つ」である (World Council of Churches, Sep.9, 2008)。概数であるが、いくつか数字をあげると：

<現在の信者数>

- ・ **100 万人**[Christian Century, Jul.1, 2008]
- ・ **80 万人, 6000 会衆**(2007.11) ← 5 万人 (1991 年以前) [Ecumenical News International, Nov.24, 2007]
- ・ **70 万人**(2008.11) ← 3 万人 (15 年前) [Anne Thomas, Bible Society UK, Nov.27, 2008]
- ・ **700 万人[70 万人?], 1500 会衆**(2006.5) ← 5 万人 (1990 年以前) [Simon Gurung, Ecumenical News International, May.8,2006]

これらの数字を見ると、1990年革命以前はほんの数万人にすぎなかったキリスト教徒が、現在では70～100万人に激増したことが分かる。

信者数100万人といえ、すでに大勢力であり、政治的にも無視し得ない力を獲得しつつあるといえる。

4. 青年層のキリスト教化

では、いったい誰がキリスト教に改宗しているのか？ これは容易に想像がつくように、主に青年層である。

「ネパールの教会の成長の中心を担っているのは、青年たちだ」 Raju Lama, President of the United Christian Youth Fellowship in Kathmandu (Ecumenical News International, Nov.24, 2007)

たしかに、ネパール関係の教会HPを見ると、まず家族の中の若者がキリスト教に改宗し、それに激怒する親族を根気よく説得し、容認させ、そしてついには親族一同を改宗させる「美談」がいたるところで紹介されている。

教会の宣伝だからある程度割り引くとしても、大筋では、このような形でキリスト教への大改宗が進行しているのであろう。

5. 下層民のキリスト教化

もう一つ、注目すべきは、教会が下層民への布教に力を入れていることである。教会自身は明らかにしていないが、数が多いのはおそらくこの層の改宗者であろう。下層庶民に先駆けて、「目覚めた」中層・上層の知識人や若者が改宗し、彼らの指導の下で下層民が大挙して改宗する。そのような流れが始まっているのだろう。

教会記事によれば、教会は食事や物品を提供し、音楽やダンスをふんだんに織り込み、下層民を教会へと誘導している。

「バイダ（1995年ヒンズーからキリスト教へ改宗）の説明によれば、教会の人々は若者たちに音楽、スポーツ、能力開発の機会を恒常的に提供している。これがネパールの青年たちをキリスト教に引きつけることになっている、と彼は語った。」 (Ecumenical News International, Nov.24, 2007)

「ミャンマーの宣教師によれば、サイクロン被災後、地方の人々は、宣教師や教会ボランティアたちが食事や物品を配っているのを見て、そこに神の心を見て取った。／『仏陀は、私たちが苦しんでいるとき、何もしてくれなかった。が、皆さんのイエスは、私たちが愛してくれている』と、ある家族が語ったのを、その

宣教師は記憶している。『いまでは、日曜日になると、彼らは教会に来て、主を礼拝しています』と彼はつけ加えた。」(Christian Post, Jul.14, 2008)

ネパールに行くと、知識人や政治家たちが、キリスト教会は食事・物品・教育・留学などの供与や、音楽・ダンスなどの娯楽提供で改宗を働きかけているときかんに教会批判をするが、この批判には全く根拠がないわけではない。ネットの教会HPやユーチューブを見ると、そんな宣伝記事や映像があふれている。

それにしても、イエスは助けてくれるが、仏様は冷淡だ、などといった下品なことは、たとえそうした傾向があるにしても、言ったり報道したりすべきではない。非難している方のお里が知れるだけだ。



6. 神々の自由競争市場

1990年の民主化がネパールに資本の自由競争市場をもたらしたとすれば、2006年の世俗化はネパールに神々の自由競争市場をもたらしたと見てよいだろう。

以前は、ヒンズー教が国教であり、ヒンズーの神々は国家権力で保護されており、競争は厳しく制限されていた。ところが、世俗国家になり、そうした参入障壁が除去され、ヒンズー教の神々は仏教の仏たちやキリスト教の神と、生き残りのための自由競争をせざるをえないことになった。

これは資本主義社会における企業の自由競争と同じく、勝つも負けるも自己責任であり、その限りでは公平だといえる。

しかし、ここで注意すべきは、資本主義社会の自由競争は、実際には対等者間のフェアな競争ではあり得ないことだ。アメリカを筆頭に、資本家は国家権力に保護・支援されており（政府は資本家の総代表）、自己責任をとる意思も能力もない。今回のアメリカ発世界金融危機で凶らずも露見したように、市場の公平を唱え、自己責任と自由競争を世界中に強制してきた先進諸国の政府や大企業が、手のひらを返したように、国家介入による自国企業の保護・支援を強硬に要求している。節操も、恥も外聞もあつたものではない。

同じことが、神々の自由競争市場についてもいえる。かつてキリスト教会は「宣教師と軍隊」と言われるように、軍隊の力を借りて非西洋世界を強引にキリスト教化していった。

また、そうした露骨な軍事的脅しがない場合でも、キリスト教会には富と科学力の後光が差していた。非西洋世界の人々は、この光背に目を奪われ、教会に近づき、そしてキリスト教化されていった。もちろん、いかに光背が輝かしかりと見向きもしない信仰堅固な国もあれば、日本のように、おいしいエサだけ喰って、ご本尊には見向きもしない不屈きな国もあるにはあつたが、そうでない多くの国々はエサもろともハリを飲み込み、釣られていった。

キリスト教会が、そうした手練手管で非西洋世界をキリスト教化し、土着の多様で豊かな文化を滅亡させていった経緯を見ると、キリスト教の神の偉大よりもむしろ神の強欲・無慈悲を感じざるをえない。

ネパールは、世俗化により、神々の自由競争の時代に入ったが、以上に述べたように、神々は決して対等な条件で競争するのではない。もしネパールの人々が、ネパールの社会的・経済的条件を無視し、キリスト教世界の言うがままに神々の自由競争を認めたら、大変なことになる。

先進諸国の大企業は、強大な国家の強力な支援を得ている。そんな大企業と自由市場で競争したら、途上国の企業や労働者たちは負けるに決まっている。同じく、もし富と力と科学のケバケバしい光背付きのキリスト教会と自由競争市場で競争したら、貧弱な光背しかないネパールの神々は負けるに決まっている。

ネパールのキリスト教徒はすでに70~100万人に達している。日本が180万人程度（2000年）なので、人口比では日本よりもはるかに多い。このままだと、いず

れ宗教紛争が勃発する危険性が高い。



7. 政教分離の原則

宗教の勢力関係が急変しつつあるネパールにおいて、もっとも危惧されるのは、政治家たちが、こうした状況下で最低限必要とされる「政教分離の原則」について全くといってよいほど関心を示していないことである。

いくども指摘したように、ヤダブ大統領はヒンズー教宗教儀式に頻繁に参加している。一方、ネワング制憲議会議長は、キリスト教会の催しに出席し、祝辞を述べている(Christian Post, Jul.14,2008)。(この点、プラチャンダ首相は、管見の限りでは、いかなる宗教儀式にも首相としては出席しておらず、節を通して。やはり、勇敢であり、偉い。)

いまネパールでもっとも必要なことの一つは、政教分離の原則の確立だ。電力不足問題よりも、緊急度ははるかに高いといってよい。政教分離の原則を確立しておかないと、微妙な問題の多い宗教政策が無原則となり、大混乱を来すことになる。

信仰は個々人の内面の問題であり、ここに国家権力が介入することは、民主国家では絶対に許されない。その意味では、神々は人々の良心の前で自由競争をし、選ばれた神がその人の信仰となる。

しかし、宗教活動は社会の中で展開され、外面性を帯び、この部分については政治権力による規制を受ける。この規制をどのようにするかは、極めて難しい問題である。それぞれの社会が、その社会の実情に応じて、最適な方法と範囲をその都度具体的に決めていかざるをえない。

また、宗教の外面的活動のうち政治的・法的規制になじまない事柄については、社会が世論ないし常識(コモン・センス)による規制を行なう一方、宗教自身も信仰の本質に照らし自己規制していかなければならない。

信仰は絶対に自由だが、外面性を帯びる部分については、自由放任は許されない。自由放任は強者の利益である。政治でも経済でもそうであった。宗教が例外であ

るはずがない。



8. イエスの真実

私は、政治国家が、いずれかの宗教を国教としたり特権的に保護するのは誤りであり、民主国家では許されないことだと確信している。国家は、国民生活の外面的安全の保障に、その任務を厳しく限定すべきである。

したがって、当然、神々は人々の支持を求めて自由競争せざるをえない。ただし、その競争が真に公平な競争となるように、神々も富や力の外面的光背を外し、内面的な信仰の場で裸になって競争すべきである。

そのモデルの一つが、イエス・キリストその人である。イエスは、おそらく政治的権力も軍事的権力も経済的権力も何一つ持たない、世俗的には無力な人であったのだろう。イエスは、そのようなものは一顧だにせず、つねに貧しい人、悩み苦しんでいる人、虐げられている人と共にあり、その苦しみを共に痛み自らに引き受けようとし、そしてついには自分の生命までも罪深き人々のために献げてしまった。

私が理解するところでは、キリスト教の神は、人をしてイエスのこのような生き方に習うことを求める神であろう。

もしキリスト教の神がそうした神であるのであれば、たとえ他の神々が現れても、よもや富や外面的な力でそれを屈服させ排除することを人々に求めたりはしないであろう。

私はクリスチャンではないが、イエスが説き、身をもって示したこの神の真実こそが、真の平和への道であると信じている。このことは、近著（高橋・舟越編『ナガサキから平和学する』法律文化社）において、もう少し詳しく説明している。機会があれば、ご覧いただきたい。

(未完草稿)

谷川昌幸(C)

カテゴリー: [宗教](#)

タグ: [キリスト教](#), [墓地](#), [政教分離](#)

軍学連携——軍民分離から軍民協力へ

●長崎大学

[講演会「日本の平和を守る自衛隊の使命とは」](#)



教育学部中庭の講演会案内

●大阪大学

[自衛隊大阪地方協力本部と大阪大学大学院国際公共政策研究科（OSIPP）との共催により実施している「国際安全保障ワークショップ」](#)



より)

参加院生・自衛官(自衛隊 HP



豊中キャンパス(自衛隊 HP よ

り)

●神戸大学

[大学と自衛隊](#) (神戸新聞 2002.12.6)

神戸大学の学生と自衛隊員が十一月、安全保障をテーマに「共同研究」を行った。講義は大学の外で、学生にさえ事前に場所を知らせることなく開かれた。「自衛官が同席することで現実的で緊張感のある議論ができる」と、大学の担当教官は教育的な意義を強調する。一方、市民グループや一部の学生は抗議を表明、評価は大きく分かれた。

●慶応大学

[自衛隊が大学で「講義」](#) (しんぶん赤旗 2002.8.8)

東京の慶応大学では六月十六日、総合政策学部の小島朋之教授(学部長)の研究会、同阿川尚之教授の研究会、同草野厚教授の研究会、経済学部の島田晴雄教授の研究会に属する学生五十六人が小島、阿川、島田の三教授と海上自衛隊・厚木基地で「大学生と自衛官の安全保障ゼミ」を開催。P3C哨戒機に体験搭乗し、安全保障に関する討論会を行いました。

[SDM 特別講義 日本の国家安全保障の体系](#) (2011年度春学期)

[講師] 大谷康雄 航空自衛隊幹部学校戦略教官, 1等空佐, SDM 研究所研究員
千川一司 航空自衛隊幹部学校戦略教官, 2等空佐

●九州大学

[人工降雨実験](#)

谷川昌幸(C)

2011/12/17 12:54

カテゴリー: [平和](#), [教育](#)

タグ: [シビリアンコントロール](#), [軍民協力](#), [平和構築](#), [人間の安全保障](#)

ブロックと兵糧攻め, 左派 HP へ

IT 素人の勘繰りかもしれないが、このところマオイストなど左派・過激派 HP が、兵糧攻めや接続ブロック攻撃を受けているような気がしてならない。

愛読中の赤星(Red Star)を訪問すると、McAfee(本社米国)がこんな警告を出す。



また、赤星がマオイスト反主流派寄りとなったら、広告が消え、こんな惨めな画面となった。



背に腹は代えられないと観念したのか、徐々にこんな広告が戻りつつある。「ピンク」なら「白」よりましと割り切ったらしい。



ネパール・マオイスト系 HP に限らず、左派・過激派系 HP はアンチウィルス・ソフトによりブロックされる事例が激増した。この場合のように、「ブロックしたぞ!」と警告表示してくれるのなら、まだ対処が出来るが、もし何の警告もなく接続遮断されたら、IT 素人にはお手上げだ。

ネットは米帝にすべて監視されており、ネット世論も密かに検閲され誘導されている、と覚悟した方がよい。ネットは自由など、大嘘だ。グローバル情報化時代の無検閲「生」情報は、手書き書簡と直接会話に移行せざるをえないだろう。

▼監視社会歓迎の無邪気報道(朝日新聞 2011.12.15)



思案橋・銅座に防犯カメラ3台

赤外線でも撮影可能 きょうから運用

県下唯一の歓楽街・長崎市の思案橋や銅座町に防犯カメラ3台が設置された。15日から運用が始まる。

長崎署によると、思案橋の一角、丸山町交番では昨年1年間の刑法犯認知件数がおよそ400件あり、隣の大浦署が1署で扱った約390件をわずかだが上回った。軽微なものも含めて暴行、傷害、盗難が連日のように起き、客引きのトラブルも後を絶たない。

今年8月から、近くの二つの防犯協会と長崎署が対策を話し合った。数年前に比べカメラが安価になり、犯罪によるイメージダウンで客が減ることと設置費用とを比べると費用対効果が高まったことも設置を後押しした。管理・運営は二つの防犯協会が担当する。

カメラは夜でも赤外線でも撮影が可能だが、常時監視はできず、撮影された映像が一定期間保存される。映像を見ることができると、刑事訴訟法に基づき捜査のための照会手続きをしないといけないという。

長崎署の浦川義幸副署長は「犯罪を未然に防ぐとともに、女性でも安心して歩ける社会づくりを進めたい」と話している。

「監視カメラ」「盗撮カメラ」の「防犯カメラ」への安易な言い換えは、ジャーナリズム精神の放棄。

谷川昌幸(C)

2011/12/16 11:03

カテゴリー: [社会](#), [情報 IT](#), [文化](#)

タグ: [監視社会](#), [情報化](#), [検閲](#)

[年金制度にみる官僚主義](#)

めでたく 65 歳となり、年金請求手続を始めたら、これがチンプンカンプンまるでわからない。記入説明文は、英語よりもネパール語よりも難しい。カントよりも難しい。ヘーゲルと比べると、少し易しそうに見えるが、ヘーゲルなら何度も根

気よく読めば分かるのに、年金説明文は何回読んでも要領を得ず分からない。結局、ヘーゲルより難しいのだ。

また、お上意識も健在。証明書請求用紙を年金機構 HP からダウンロードしたら、なんと A3 書式。下々の家庭には高価な A3 プリンターなどないことをご存じないのだ。欲しければ、年金事務所に参内し、A3 プリンターで印刷してもらえ、ということらしい。

そして、手続には、恐ろしく時間がかかる。ネパールのお役所よりもかかる。ありふれた証明書でも下賜たまわるのに1ヶ月。江戸時代でも、長崎・江戸間は飛脚で10日ほどではなかったか。このネット時代に、1ヶ月とは、スゴイ！

M・ウェーバー先生によると、官僚制は合理的・効率的だが、官僚主義に転化すると、不合理・不効率となる。Machine(組織・機構)が自己目的化し、存続のためだけに巨大なエネルギーを浪費する。判じ物文章、飛脚より遅い証明書下賜など、すべてそのための仕組みなのだ。

愛国者の私は、これまで TPP はケシカランと思っていたが、必ずしもそうではないことが分かった。こんな不合理・不効率の国民年金・健康保険なら、TPP 参加で一気に破綻させ、アメリカの巨大保険会社の合理的・効率的な年金や保険に切り替えてしまった方がよい。

というわけで、私は手続が間に合わず、あわれ無年金・無収入となる。スズメの涙ほどの年金さえももらえず、来年の今頃は、たぶん大阪近辺の公園で野宿しているにちがいない。

谷川昌幸(C)

2011/12/15 16:46

カテゴリー: [社会](#), [経済](#), [文化](#)

タグ: [官僚制](#), [官僚主義](#), [年金](#)

[早川教授訓告処分は大学自治の自殺行為](#)

群馬大学の早川教授が、放射能汚染に関するツイッター発言を理由として、大学長より訓告処分を受けた。新聞報道は、次の通り。

群大教授暴言「福島の農家はオウム信者と同じ」(読売新聞, 2011.12.9)

福島第一原発事故による放射能汚染地図をいち早く作製したことで知られる早川由紀夫・群馬大教授(55)(火山学)が、簡易投稿サイト「ツイッター」に、福島県の農家をオウム真理教信者にたとえる書き込みをしたなどとして、同大は7日付で訓告処分にした。

同大によると、問題になったのは「セシウムまみれの水田で毒米つくる行為も、サリンつくったオウム信者と同じことをしてる」「福島の農家が私を殺そうとしている」などの書き込み。早川教授は8日、記者会見を開き、「放射能の危険性を多くの人に迅速に伝えるために、あえて過激にした。処分は学問の自由を奪う行為で、大学の自殺」と批判した。同大の堀川光久総務部長は「研究成果とは言えず、言論統制ではない。大学にも多数の苦情が来ている」とし、改善されない場合は懲戒処分も検討するとしている。

この記事によると投稿発言は著しく穏当を欠くようにみえるが、教授の発言全体の文脈の中におくと、必ずしもそうではない。たしかに上品とはいえないが、大学長が権力を行使し、訓告処分にすべき事柄ではないように思う。問題は、2つある。

1. ツイッターの危険性

1つは、ツイッターの限界。前後関係、文脈の中におかないと意味が正確に伝わらないような大きな問題について議論する場合、ツイッターの利用は適切ではない。早川教授の発言の真意を知るには、発言を次々とたどっていかなければならないが、それは大変面倒であり、たいていの人は途中であきらめてしまうだろう。

ツイッターは、たとえ本人は前後関係の文脈の中で発言しているつもりでも、読者にはそれは分からない。そのときどきの短い発言(つぶやき)が、文脈抜きで受け取られても仕方がない。ツイッターとは、そのようなものだ。

しかし、十分に注意すべきであるとはいえ、これは所詮、技術的な問題であるにすぎない。

2. 「大学の自治」の放棄

早川教授訓告処分について、より憂慮すべきは、それが「大学の自治」「学問の自由」の大原則に反するのではないか、という点である。「訓告」書は次の通り。

教育学部 教授

早川 由紀夫 殿

国立大学法人群馬大学学長

高田 邦昭

(印)

訓 告

貴殿は、インターネット上のツイッターにおいて、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に関連する個人的な意見を書き込んでいる。この書き込みの中には、福島県の被災者や農家の人々に対する配慮を著しく欠く、不適切と言わざるを得ない発言が見られた。

このことから、平成23年6月16日、同7月20日に教育学部長から、さらに、同9月7日には本職から、貴殿に対してインターネット上のツイッターにおける不適切な発言は厳に慎むよう注意を行ったところである。

しかしながら、貴殿は、その後もインターネット上のツイッターにおいて不適切な個人的意見を書き込み続けており、平成23年9月8日以降においても、貴殿の発言に対する苦情が本学、文部科学省及び国立大学協会に寄せられた。このような状況を踏まえて、同11月7日に教育学部長から貴殿に対して、インターネット上のツイッターにおける発言が問題になっていることから注意したところ、貴殿は「自分の考え方なので変える気持ちはない」と発言した旨報告を受けている。

貴殿のインターネット上のツイッターにおける福島県の被災者や農家の人々に対する配慮を著しく欠く発言は、運営に要する経費の大部分を国費によって賄われている国立大学の教員として不適切な発言と言わざるを得ず、「本学の名誉若しくは信用を失墜する行為」を禁止する就業規則の規定に抵触している。

さらに、本職及び教育学部長からインターネット上のツイッターにおける不適切な発言を慎むよう注意を行ったにもかかわらず、それに従わず、不適切な発言を改めないことは「本学の秩序及び規律を乱す行為」と言わざるを得ず、極めて遺憾である。

よって、今後はインターネット上のツイッターにおける不適切な発言をすることのないようにされたい。

以上、訓告する。

なお、今後、不適切な発言が繰り返される場合は、懲戒処分を含む厳正な対応をとらざるを得ないこととなるので申し添えておく。



(クリック拡大表示)

第一に、ここで学長は「国立大学」と述べているが、群馬大学は正確には「大学法人」であり、教職員は「公務員」ではなく、失業(雇用)保険にも加入している。

その限りでは、国庫助成を受けている私立大学と同じである。(経常経費運営交付金は国立大学法人45%、私立大学11%；中教審資料H21.8.5)。

「国費によってまかなわれている」のは私立大学も同じであり、群馬大学だけが特権的に国費によって食わせてもらって(賄われて)いるわけではない。

第二に、「国費によって賄われている国立大学の教員として」発言が不適切であり、訓告処分にする、というのは、「大学の自治」「学問の自由」の大原則に反する。カネを出すのがクチは出さないのがまともな国家、カネはもらってもクチを出させないのが本来の大学だからだ。

ところが、「訓告」書によると、「苦情が本学、文部科学省及び国立大学協会に寄せられた」ことが、処分の理由のようだ。各紙もそのように報道しているし、もし仮に苦情が大学当局や文科省、国立大学協会に寄せられなければ、このような処分はなかったであろう。学長は、文科省や国立大学協会を介した苦情を受け、大学長の職務権限により早川教授に対しその種の発言をやめよと命令し、訓告処分にしたのである。

しかし、このような権力行使による発言禁止命令は、「大学の自治」の自殺行為であり、「学問の自由」を自ら放棄するものだ。

3. 過激派教員の危険な研究

そもそも大学は、ラディカル(radical)に研究し教育するところに、その本来の使命がある。ラディカルだから、当然、その研究は「過激」であり「危険」である。特に権力や多数派にとっては。「危険」でない研究など、研究に値しない。

大学は、そうした「過激派」教員の集合体だから、世間や常識とは別の——ときには浮き世離れした——「精神的貴族主義」の立場を取らざるをえない。大学は「学問共同体」であるべきであり、したがって大学当局は国家権力や企業からの圧力、あるいは国民・住民の「声」に屈服し、学内「過激派」教員を黙らせるようなことはしてはならないのである。

このことは、大学教員の身分保障からも傍証される。「過激」で「危険」な研究をすることをもって天職とする大学教員は、他のどの職以上に、手厚くその自由と身分を保障されている。教員は、刑法犯罪や著しい職務怠慢などを除けば、解雇されることはまずない。

大学にはこのような「自治」が、そして教員にはこのような特権的「身分保障」が認められているのは、大学における「過激」で「危険」な研究が社会にとって結局は利益になるからである。大学の「過激派」教員の権力的抑圧は、長い目で見ると、社会の損失である。

その一方、大学教員は「精神的貴族」だから、当然、noblesse obligeをもつ。教員は「学問共同体」における厳しい評価を甘受せざるをえないし、あらゆる危険を顧みず研究成果を世に問わざるをえない。また、たとえ誰からであれ批判されれば、それが意味ある批判であるなら、他に依存することなく自らそれに答えなければならない。自由には当然責任が伴う。それが「精神的貴族」たる大学教員の矜持である。

4. 産官学協力への流れに抗して

以上は、もちろん「大学の自治」「学問の自由」の理念型であり、どこまでその理想が実現されているかは、私自身、内心忸怩たるものがある。

しかし、身の程もわきまえず、あえて自明の大学論・学問論の初歩を述べたのは、群馬大学に限らず、日本の大学が競って産学協力や産官学協力に走り、最先端は産官軍学協用にさえ向かいそうな現状を危惧するからである。

いかにも書生っぽく嫌みかもしれないが、大学はやはり「真善美」に奉仕するラディカルな存在であるべきであろう。

谷川昌幸(C)

2011/12/14 16:30

カテゴリー: [教育](#), [文化](#)

タグ: [貴族](#), [大学自治](#), [学問の自由](#)

[セックス超先進国ネパールに未来はあるか？](#)

ネパールが性の超先進国であることは、その筋の人には周知の事実だ。すでに「第三の性」が公認され、国勢調査でも「男」「女」「第三の性」と分類されているという。調査結果が楽しみだ。

■[第三の性](#), [公認](#)

「第三の性」とは、**LGBTI**のことだ。

L=レスビアン

G=ゲイ

B=バイセクシャル

T=トランスジェンダー

I=インターセックス

しかし、もしそうだとすると、これら5つのセックスをまとめて「第三の性」とするのは、いかにも乱暴だ。LとBはずいぶん異なるであろうし、TとIも異なる性のはずだ。「第三の性」と分類することは、それぞれに固有の性アイデンティティの暴力的抑圧であり、人権侵害である。

これは許されない。早急に国勢調査や身分証を改め、男・女・L・G・B・T・Iの7種類とすべきである。性少数派差別に反対するのであれば、当然そうすべきだ。

あるいは、もしそれがイヤだというのなら、「男」「女」と区別しないことだ。そもそも男女区別にLGBTIを加えてみても、何ら問題解決にはならない。だとしたら、発想を逆転させ、身分証明書には「ヒト」とだけ書くことにしたらよい。先祖返りではあるが。

* Himalayan Times, Dec13.

谷川昌幸(C)

2011/12/13 22:35

カテゴリー: [社会](#), [文化](#)

タグ: [アイデンティティ](#), [ジェンダー](#), [第三の性](#)

[仏僧のルンビニ開発反対デモ](#)

仏教僧侶たちが、仏教の政治的利用への反対の声を上げ始めた。12月7日、カトマンズでは、数百人の僧侶らが「宗教に政治を持ち込むな!」といったプラカードを掲げ、デモ行進した。ネパールのお坊さんたちは、えらい。



[仏僧のデモ\(クリック再生\)](#)

たしかに、プラチャンダは、偉大な政治家だ。彼にとって、仏教なんか掌中のコマの一つにすぎない。チベット封じ込めを狙う中国を引き込むための餌として、狡賢いキリスト教を屈服させるための「平和の哲学」として、そして洪水のように押し寄せるであろう開発利権の呼び水として、政治的に利用してどこが悪い。

平和学の教祖ガルトゥング博士も、ユダヤ教、キリスト教、イスラム教が危険な原理主義に陥りやすいのに対し、非暴力・慈悲を説く仏教は「世界が切実に必要としているものです」と述べ、仏教を絶賛しているではないか。

■[仏教の政治的利用：ガルトゥング批判](#)

マルクス主義者にして毛沢東主義者たるプラチャンダの掌の上で踊る仏様に、世界中の敬虔なキリスト教徒、ヒンドゥー教徒、イスラム教徒、そして罰当たりな無神論者らが拝跪し、大枚のお布施を差し出すかどうか、これは見物だ。

谷川昌幸(C)

2011/12/08 11:43

カテゴリー: [インド](#), [経済](#), [外交](#), [宗教](#), [中国](#)

タグ: [ルンビニ](#), [Prachanda](#), [国連](#), [仏教](#)

[ルンビニと国連と憲法、プラチャンダの凄腕](#)

1. ルンビニ国際会議、3月開催

プラチャンダ(マオイスト議長、ルンビニ開発国家調整委員会議長)は、ルンビニ開発国際会議を2012年3月、ルンビニで開催することにした。招待予定は、16仏教国元首と仏教高僧、そしてパン・ギムン国連事務総長。日本は招待されるのかな？

2. 憲法制定と国連関与の高等戦術

ここで興味深いのが、パン事務総長が憲法制定を出席の条件にしていること。ルンビニ会議までに憲法草案が成立していなければ出席しない、成立しておれば出席する。つまり、パン事務総長としては、国連関与で新憲法制定・平和再建にめどをつけたという実績をルンビニで世界に向け誇示したいわけだ。

【憲法制定予定日程】

憲法第1草案完成 2月13-27日

憲法案完成 4月20日－5月20日
新憲法可決・公布 5月21-27日

これだけ見ると、いかにも国連が主導権を握っているようだが、しかしもう少し子細に見ると、イニシアチブはむしろプラチャンダの方にあるように思われる。プラチャンダは、対内的にはルンビニ開発の巨大利権をエサに、マオイスト主導による新憲法制定を認めなければ、国連事務総長が訪ネせず、ルンビニ開発もパーになる、と圧力をかけている。そして、対外的には、国連が新憲法制定・ルンビニ開発に協力しないと、これまでの平和構築努力が全部パーになり、責任は免れないと脅す。弱者の強みだ。

プラチャンダは、国連と国内諸党を手玉に取っている、あるいは、取ろうとしている。恐るべき凄腕だ。



札束踊るルンビニのプラチャンダ

(Telegraph,Dec7)

3. プラチャンダの掌中の仏教

いや、そればかりではない。プラチャンダは、ヒンドゥー教最高位カーストのブラマン(バラモン)であるにもかかわらず、仏教を賛美し、そうすることにより仏教を手玉に取り、政治的・経済的に仏教を利用し尽くそうとしている。

来年3月のルンビニ国際会議には、16仏教国元首と仏教高僧を招き、仏教を称え、キリスト教徒の国連事務総長さえも仏様に拝跪させようとたくらんでいるのだ。

もちろん、国連にも中印韓米にも、それぞれの思惑があるのだろう。中国は、反チベット派仏教高僧を送り込めば大成功。またラサ＝加徳満都＝ルンビニ鉄道利権もある。韓国には、パン事務総長と連携したルンビニ大開発利権がある。米印には、ルンビニ開発関与による中国牽制、等々。

プラチャンダは、それら全部を計算に入れた上で、目的合理的に動いている。いまや世界的政治家だ。

4. カヤの外の日本

この華やかなプラチャンダ外交・国連政治のカヤの外に置かれ、悲哀を託つのが、落日のわが日本国。

ルンビニ開発国家調整委員会は12月2日、関係諸国・諸機関と協議したが、報道によると、招かれたのはインド・中国・韓国の大使と、世界銀行・ユネスコの代表だけ。日本は、国家としては、完全に無視され、カヤの外。

来年3月のルンビニ国際会議に招かれる16仏教国の中にも、ひょっとしたら日本は入れてもらえないかもしれない。世界に冠たる仏教大国なのに。

もちろん、仏教の政治的利用に反対し、日本自ら毅然として参加拒否するのであれば、それは潔く立派な態度である。それであれば、私は、仏教徒として、日本国政府を断固支持する。

* ekantipur, Dec.6.

谷川昌幸(C)

2011/12/07 11:34

カテゴリー: [マオイスト](#), [経済](#), [外交](#), [宗教](#)

タグ: [ルンビニ](#), [Prachanda](#), [国連](#), [平和構築](#), [政教分離](#), [仏教](#)

マオイスト議員の土地、再没収

バラ郡で、マオイストのバイダ派が、マオイスト(系)議員の土地22ビガールを再没収した。(土地所有権は複雑で、各紙説明が異なる。以下は、主に ekantipur, Dec3 による。)

再没収された土地の地主は、パドマ・ジョティ氏。ジョティ・グループ会長で、商工会議所元会頭。全く存じ上げないが、きっと大金持ちで大地主なのだろう。

そのジョティ氏を、マオイストが内閣指名26名のうちの1人(カトマンズ地区)として議員に指名した。したがって、ジョティ氏は、大資本家、大地主ながら、れっきとしたマオイスト議員なのである。

マオイストは、このジョティ家のバラ郡の土地を10年前に没収、土地なし農民に分配し、砂糖キビなどを栽培させてきた。ところが、「7項目合意」によりこ

の土地が地主のジョティ氏に返却されたので、ジョティ氏はそれを「ハマ鉄鋼」に売却することにした。

バイダ派は、この返却土地の売却に猛反発、再没収し、土地に党旗をたてたということらしい。（この経緯も各紙で説明が異なるが、主として ekantipuru による。）

マオイストが、マオイスト議員の土地を再没収する。ややこしい話しだが、主流派が体制内化していけば、それだけ旧体制派とも接近し、内ゲバが激化する。さて、どうなるであろうか？



谷川昌幸(C)

2011/12/04 18:45

カテゴリー: [マオイスト](#), [社会](#), [経済](#)

タグ: [土地改革](#)

[東電から他社へ、電力購入先変更](#)

昨日、発電と送電を分離すれば、九州電力以外の発電会社からの電力購入が可能となり、九電は倒産に向かうと書いた。今日の朝刊を見ると、東京では、城南信金が電力購入先を東京電力から他社（PPS）に切り替えるという。

九電や東電を「市場」に引き出し、退場させるには、これが最善の方法。個人でも、電力購入先が自由に選択できるようになるまでは、最大限自然エネルギーやガス自家発電などに切り替え、電力会社依存から脱却する努力をすべきだろう。

実は、この方法は、すでにネパールでは一般化している。停電となれば、蓄電池や自家発電装置に切り替える。地方では、小規模水力・風力・太陽光発電も普及しつつある。まだまだコストが問題だが、日本のような独占電力会社依存ではない。その限りでは、日本よりはるかに健全だといえる。ネパールで出来て、なぜ日本ではできないのか？

■「脱原発」の城南信金、東電と年内で電力契約解除 新規事業者に切り替え

……城南信用金庫は2日、東京電力から電力を購入する契約を年内いっぱい解除すると発表した。東電福島第1原子力発電所の事故を踏まえた「脱原発」の取り組みの一環。来年1月以降は、天然ガスなどで発電する新規電力事業者のエネットから電力を購入する。……………（日本経済新聞電子版 2011/12/2）

谷川昌幸(C)

2011/12/03 10:47

カテゴリ: [社会](#), [経済](#)

タグ: [電力](#), [原発](#)

[電力神話からの脱却, ネパールから学べ](#)

昨日、九州電力の全面広告を批判したが、同じような印象を持った人も少なくないらしく、朝日新聞も今日の朝刊で「なぜ5%？」と疑問を投げかけている。

なぜ5%?

根拠あいまい 夏はハズレ

節電要請 九電、26日から

原発再開遅れ 誤算

九州電力は2日、電力料金の5%引き上げを決定した。これは、福島第一原子力発電所の事故による発電コストの増加と、夏の電力需要の増加を理由としている。しかし、この引き上げは、電力会社間の競争を激化させ、新規事業者の参入を促すという目的がある。また、電力会社は、夏の電力需要の増加を理由に、電力料金を引き上げようとしている。しかし、電力会社は、電力料金を引き上げようとしている。しかし、電力会社は、電力料金を引き上げようとしている。

朝日新聞 2011.12.02

しかし、そこは朝日、大企業広告に依存しており、こわごわ批判、節電5%の根拠が薄弱というに尽きる。こんな議論なら、九電は、その気になればいつでも電力不足にできるわけで、簡単に論破されてしまう。停電がイヤならもっと節電せよ、それがイヤなら原発を認めよ、という恫喝だ。(競合発電会社があれば、この手は使えないが。)

これではダメだ。われら善良なる日本人民にとって、本当は、停電なんか、ちっとも怖くはないはずだ。1, 2時間停電しようが、半日停電しようが、たいしたことはない。

ネパールを見よ。16時間停電でも、人々は平気で生活してきた。びくびく停電を心配する金満日本人より、はるかに心平穏であり、幸福だ。

日本人は、電気なしには生きられないと刷り込まれ、信じ込まされているだけ。こんな**電力神話**など、停電大国ネパールに行けば、たちまち霧散する。人々を不安に駆り立てている電力神話の金縛りが解け、心の平和が快復される。

節電5%の過不足が問題なのではない。粉碎すべきは電力神話なのだ。いまこそ、停電大国ネパールから、電力依存脱却を学ぶ秋である。

【参照】

[停電資本主義](#)

[停電16時間の革命的意義](#)

谷川昌幸(C)

2011/12/02 11:17

カテゴリー: [社会](#), [経済](#), [文化](#)

タグ: [電力](#), [停電](#), [原発](#)

[唯我独尊の九州電力と皆様のソフトバンク](#)

今朝の朝日新聞朝刊に、九州電力が、空きスペースいっぱいの全面広告を出している。実質的なメッセージは、**原発停止で電力不足になるので各家庭は節電せよ**、ということだけ。慇懃無礼、まるで原発停止させたのだから自業自得、我慢せよ、とでもいわんばかり。

この冬の節電にご協力をお願いします。

この度は、御電気にお願いいただき、大変ありがとうございます。

九州電力では、今冬すべての原子力発電所の運転を停止する予定のため、代替となる火力発電所等の稼働時間調整や追加の燃料調達等、供給力確保に向けた最善の努力を行っております。しかしながら、現時点では今冬の最大電力見通しに対する十分な供給力が確保できず、電力供給は極めて厳しい状況です。

皆さまに体当たり不便とご迷惑をおかけし、誠に申し訳ございませんが、引き続き節電にご協力をいただきますようお願い申し上げます。

■ 12月26日(月)～翌年2月3日(金)14時(14時50分) 8時～21時の間は、5%以上のピーク電力削減を求めたいと考えています。

■ 家庭用エネルギー消費削減率(%)

照明器具の点検・清掃	2.5%
冷蔵庫の温度調整	2.5%
洗濯機の乾燥機能のオフ	2.5%
暖房器具の点検・清掃	1.1%

■ 事業者向けエネルギー削減率(%)

空調設備の点検・清掃	2.5%
照明器具の点検・清掃	2.5%
冷蔵庫の温度調整	2.5%
洗濯機の乾燥機能のオフ	2.5%
暖房器具の点検・清掃	1.1%

九州電力株式会社

朝日新聞 2011.12.01

こんなことを伝えるために、新聞各紙に全面広告を出す。製紙、印刷、配送など、コストは甚大であり、それだけ資源とエネルギーを浪費していることになる。自粛し、省エネを率先、垂範すべき九電が浪費の大キャンペーンだ。

こうした世論逆撫での唯我独尊は、特権的企業体に共通する末期症状だ。この九電広告を目にしたとたん、破産した日本航空 (JAL)の脳天気巨大広告を思い出した。

▼[倒産 JAL の脳天気全面広告](#)

JALは、特権にあぐらをかき、顧客と世論を敵に回し、破産した。よほどのことがなければ、JALには乗らない。友人知人みな同じ。

九電も、ヤラセ問題で開き直るなど、世論から完全に遊離してしまっており、もはや解体は免れない。

早急に発電と送電を分離し、九電は発電会社の一つとする。しばらくは巨大発電会社として存続するだろうが、しばらくすると孫さんのソフトバンク発電会社に追いつかれ、追い抜かれ、結局はJALと同様、破産するにちがいない。九電がなくても、電気はつくれる。

チャンスだ、ソフトバンク、野球の次は電力だ、頑張り！

2011/12/01 21:48

カテゴリー: [社会](#), [経済](#)

タグ: [独占](#), [企業倫理](#)